

エコアクション21 環境経営レポート



(活動期間:令和7年4月 ~ 令和8年3月)

(第 17 回)

発行日 令和8年4月28日

株式会社 岡田組

① 事業活動の概要

(1) 事業者名及び代表者名

株式会社 岡田組
代表取締役社長 岡田 英二郎

(2) 所在地

本社 徳島県徳島市幸町1丁目47-3
法人設立年月日:昭和21年12月21日

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者:土木部長 天満 益郎 TEL : 088-622-5570
担当者 :総務部 高鶴 美香 FAX : 088-624-3080
連絡先 TEL:088-622-5570 FAX:088-624-3080

(4) 事業内容

総合建設業（土木工事業、建築工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、熱絶縁工事業、建具工事業、水道施設工事業、**解体工事業**）

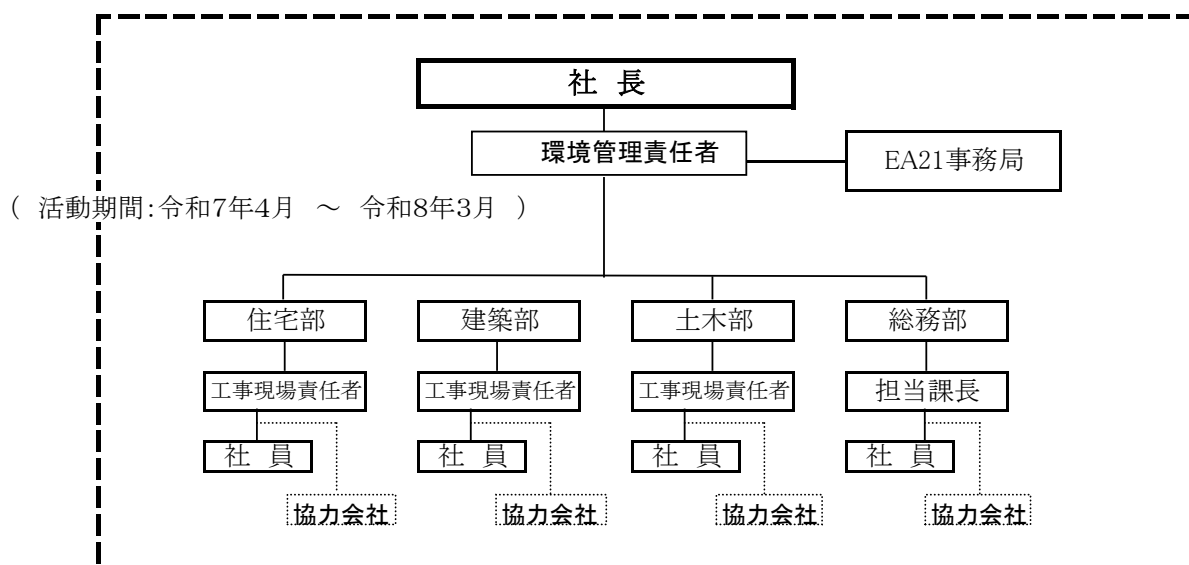
21工事業

(5) 事業の規模

工事件数 305件
売上高 **23.0億円**／年（2025年4月～2026年3月）
従業員 **40名**（令和8年3月31日現在）

② 対象範囲及び実施体制

1) 対象範囲



全組織・全活動を対象とする。

○ 登録組織名 株式会社 岡田組

○ 活動の範囲 総合建設業（土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業）

3工事業

・ 一級建築士事務所(建築設計・監理)

○ レポートの対象期間 2025年 4月～2026年 3月

2) 実施範囲

役割・責任・権限

1) 社長

- ① EA21に関する全ての責任と運用についての権限を持つ。
- ② EA21の実施及び管理に必要な資源を用意する。資源には、人的資源、設備、費用、時間、専門的な技能、技術を含む。
- ③ 環境管理責任者を任命する。
- ④ 環境方針の設定・見直し及び従業員へ伝達を行なう。
- ⑤ 代表者による全体の評価と見直しを実施する。
- ⑥ 環境経営レポートの承認。

2) 環境管理責任者

- ① EA21を構築し、実施し、管理する。
- ② 環境への負荷及び取組の自己チェックを確認し、承認する。
- ③ 法規制等の取りまとめを行い、遵守状況をチェックする。
- ④ 環境目標を設定し、環境活動計画を確認し承認する。
- ⑤ 環境活動の取組状況を確認し、環境目標の達成状況を評価する。
- ⑥ 問題点の是正・予防処置に対する指示と改善や見直しに必要な処置を行う。
- ⑦ 環境活動の取組結果を代表者へ報告する。
- ⑧ 環境経営レポートの確認、社長承認後、地域事務局へ送付。

3) 各部門長

- ① 自部門におけるEA21の実施。
- ② 自部門における環境方針の周知。
- ③ 自部門の従業員に対する教育訓練の実施。
- ④ 自部門に関連する環境目標及び環境活動計画の実施及び達成状況の報告。
- ⑤ 特定された項目の手順書作成及び運用管理。
- ⑥ 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト・訓練・記録。
- ⑦ 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施。
- ⑧ 自部門の環境関連法規制の遵守確認。

4) 工事現場責任者

- ① 工事現場におけるEA21の実施
- ② 工事現場に関連する環境経営目標及び環境活動計画の実施及び達成状況の報告。
- ③ 工事現場における環境負荷低減活動の実施及び緊急事態対応。
- ④ 工事現場における環境関連法規制の遵守。

5) 全従業員

- ① 環境経営方針を理解と環境への取組の重要性を自覚
- ② 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

6) EA21事務局

- ① 環境管理責任者の事務局。
- ② 環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェック原案の作成。
- ③ 「環境関連法規等の取りまとめ／遵守チェック表」原案の作成。
- ④ 環境経営目標原案の作成。
- ⑤ 環境経営活動計画原案作成。
- ⑥ 環境経営活動実績集計。
- ⑦ 環境関連の外部コミュニケーションの窓口。
- ⑧ 環境経営レポートの作成。

③

株式会社 岡田組 環境経営方針

1. 環境経営理念

当社は、環境保全が最重要課題と認識し、建設事業を通じて地域環境の保全に努力し、地球環境に貢献する。

2. 基本方針

当社は、本社の業務並びに各事業部の活動並びに上記、環境経営理念を次に挙げる環境活動を実施する。

- (1) 当社の事業活動、建造物、サービスによる環境負荷を低減する為に環境への影響を評価し、継続的な環境負荷の削減を図る。
- (2) 関連する環境法規や、規制及び受入を決めた要求事項、さらに当社が設定した自主規制を遵守する。
- (3) 全社員に対し、環境に関する教育・啓発活動を実施し環境経営方針の周知徹底を図る。
- (4) 以下の項目について環境経営重点テーマとして取り組みます。
 - ① 電力・化石燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減
 - ② 廃棄物の削減及びリサイクルの推進
 - ③ 水使用量の削減
 - ④ 事務用品のグリーン購入
 - ⑤ 環境に配慮した建築工法の推進
 - ⑥ 化学物質使用量の管理
 - ⑦ 地域社会との融和を図り、社会貢献活動を推進する
- (5) 全ての社員が環境負荷低減活動を積極的に実践し、環境経営方針を全社員及び協力会社に周知し社外にも公表します。

上記の方針達成の為、目標を設定し、定期的に見直し、継続的改善に努め、環境活動を推進します。

（ 2028年3月 ）

制定日 平成 22年10月 22日
第1回改定日 令和 3年 4月 1日
第2回改定日 令和 5年 4月 1日

株式会社 岡田組 代表取締役社長

岡田 英二郎

④ 環境経営目標












事務所

EA21 コア指標	環境経営方針	取組項目	2026年度 目標	2027年度 目標	2028年度 目標
エネルギーの消費 (電力)	電力・自動車燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減	電力消費量の削減 (kWh)	2018年度比 総量、原単位 2.5%削減。	2018年度比 総量、原単位 2.5%削減。	使用する電力の消費量を削減し、総量、原単位当たり二酸化炭素排出量を2028年度までに2018年度比2.5%削減。
化石燃料等の 燃焼 (自動車燃料)		ガソリン消費量の削減 (単位:L)	2018年度比 総量、原単位 2.0%削減。	2018年度比 総量、原単位 2.0%削減。	使用するガソリンの消費量を削減し、総量、原単位当たり二酸化炭素排出量を2028年度までに2018年度比2.0%削減。
廃棄物の排出 (一般廃棄物)	廃棄物の削減及びリサイクルの推進	分別及びリサイクルの推進 (単位:kg)	2018年度比 総量2.5% 削減。	2018年度比 総量2.5% 削減。	廃棄物の排出量を総量当たり2028年度までに2018年度比2.5%削減する。
水の消費	水使用量の削減	事業所利用水の節水 (単位:m ³)	2018年度比 総量3.5% 削減。	2018年度比 総量3.5% 削減。	水の使用量を総量当たり2028年度までに2018年度比3.5%削減する。
グリーン購入の推進	事務用品のグリーン購入	コピー用紙(グリーン系)、名刺等の購入の促進 (単位:%)	2018年度比 80%アップ。	2018年度比 90%アップ。	グリーン購入比率を2028年度までに2018年度100%アップする。
環境に良いサービスの提供	環境に配慮した建築工法の推進	省エネ工法,オール電化,太陽光発電 (単位:件数)	2018年度比 12件。	2018年度比 12件。	環境に配慮した建築工法の推進(受注)を2027年度までに2028年度比12件する。
社会貢献	地域社会との融和を図り、社会貢献活動を推進する。	みちピカ事業(アドプト)及びボランティア活動	10回取組む。	10回取組む。	社会貢献環境活動を10回取り組む。

現場

EA21 コア指標	環境経営方針	取組項目	2026年度 目標	2027年度 目標	2028年度 目標
エネルギーの消費 (電力)	電力・自動車燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減	電力消費量の削減 (kWh)	2018年度比 総量、原単位 2.5%削減。	2018年度比 総量、原単位 2.5%削減。	使用する電力の消費量を削減し、総量、原単位当たり二酸化炭素排出量を2028年度までに2018年度比2.5%削減。
化石燃料等の 燃焼		ガソリン消費量の削減 (単位:L)	2018年度比 総量、原単位 2.0%削減。	2018年度比 総量、原単位 2.0%削減。	使用するガソリンの消費量を削減し、総量、原単位当たり二酸化炭素排出量を2028年度までに2018年度比2.0%削減。
		軽油消費量の削減 (単位:L)	2018年度比 総量、原単位 2.5%削減。	2018年度比 総量、原単位 2.5%削減。	使用する軽油の消費量を削減し、総量、原単位当たり二酸化炭素排出量を2028年度までに2018年度比2.5%削減。
		灯油消費量の削減 (単位:L)	2018年度比 総量、原単位 2.5%削減。	2018年度比 総量、原単位 2.5%削減。	使用する灯油の消費量を削減し、総量、原単位当たり二酸化炭素排出量を2028年度までに2018年度比2.5%削減。
廃棄物の排出 (一般廃棄物)	廃棄物の削減及びリサイクルの推進	分別及びリサイクルの推進 (単位:kg)	2018年度比 総量2.5% 削減。	2018年度比 総量2.5% 削減。	廃棄物の排出量を総量当たり2028年度までに2018年度比2.5%削減する。
廃棄物の排出 (産業廃棄物)	廃棄物の削減及びリサイクルの推進	リサイクル率の向上 (単位:%)	2021年度比 3.0%増加。	2021年度比 3.0%増加。	廃棄物の排出量を総量当たり2028年度までに2021年度比3.0%増加する。
水の消費	水使用量の削減	事業所利用水の節水 (単位:m ³)	2018年度比 総量3.5% 削減。	2018年度比 総量3.5% 削減。	水の使用量を総量当たり2028年度までに2018年度比3.5%削減する。
グリーン購入の推進	事務用品のグリーン購入	コピー用紙(グリーン系)、名刺等の購入の促進 (単位:%)	2018年度比 80%アップ。	2018年度比 90%アップ。	グリーン購入比率を2028年度までに2018年度比100%アップする。
化学物質使用量の削減	化学物質使用量の把握	化学物質に関する情報を収集し、月に1回会議を開く	情報を収集し次年度に活用	情報を収集し次年度に活用	情報を収集し次年度に活用。

⑤ 環境活動計画 (2026年 4月～2027年 3月)

取組項目		活動計画の内容	取組項目		活動計画の内容	
二酸化炭素排出量削減	電力の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・階段使用の推進 ・残業時間の削減 ・事務所内の小まめの消灯,昼休みの1時間消灯 ・季節に適した服装 ・エアコンの温度設定 事務所:冷房 28℃、暖房 20℃、 現場事務所:冷房 28℃、暖房 20℃ ・クールビズの推進と扇風機の併用 	廃棄物排出量削減 	一般廃棄物の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・封筒・梱包材の再利用 ・分別の徹底 ・コピー用紙の裏利用 ・メール・クラウドの促進 ・作成文書のコンパクト化、簡素化 	
	化石燃料の削減	ガソリン 		<ul style="list-style-type: none"> ・メールの促進 ・効率的なルートで通勤 ・エリア別営業活動の見直し ・アイドリングストップ、急加速・急停車の防止、適正なタイヤ空気圧 ・冷房の控え目使用 ・燃費の良い車の購入の指導 	産廃リサイクル率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業ミスによる廃棄量の削減 ・素材別ボックスの設置 ・リサイクル業者の開拓
		軽油 		<ul style="list-style-type: none"> ・発電機、コンプレッサー等を小まめにOFF ・作業量に適した機械・重機の選択。 	水使用量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・節水シールの貼り付けとポスター掲示 ・小まめに蛇口を閉める
		灯油 		<ul style="list-style-type: none"> ・ストーブ等暖房器具の小まめのスイッチOFF (事務所不在時もOFF) ・仮設事務所の小型化。 	事務用品のグリーン購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコマーク商品の調査 ・エコマーク商品の順次購入
			環境に配慮した建築方法の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅、オール電化、太陽光発電の提案 		
			化学物質使用量の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質に関する情報を収集し、月に1度会議を開く 		
			環境活動の社会貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・みちピカ事業(アドプト)への取組継続 ・ボランティア活動への積極的参加 		

⑥ 環境経営目標の実施 (2025年 4月～2026年 3月)

(1) 事業所

【 総量 】				2018年度	2025年度				2026年度	2027年度	2028年度
項目		単位	(基準年)	4月～3月 目標	4月～3月 実績	達成率 %	達成率 評価	年度目標	年度目標	年度目標	
二酸化炭素排出量	電力 本社	kg-CO2	21535	20,996	21422	98.0%	△	20,996	20,996	20,996	
	ガソリン 本社	kg-CO2	107000	104,860	89952	116.6%	○	104,860	104,860	104,860	
一般廃棄物		kg	1200	1,170	1370	85.4%	△	1,170	1,170	1,170	
水使用量の削減		m3	139	135	69	196.8%	○	135	135	135	
事務用品のグリーン購入		%	20	34	36	106.3%	○	36	38	38	
環境に配慮した建築方法の推進		件	9	12	6	50.0%	×	12	12	12	
社会貢献		回	10	10	11	110.0%	○	10	10	10	

(活動期間:2024年 4月 ~ 2025年 3月)

※達成率評価 判断状況

※ 本社&現場事務所の電力CO2排出係数は、0.528kg-CO2 (四国電力株)

○:100%以上、△:100%未満～70%以上

×:70%未満、-:該当なし

(2) (活動期間:令和7年4月 ~ 令和8年3月)

【 総量 】				2018年度	2025年度				2026年度	2027年度	2028年度
項目		単位	(基準年)	4月～3月 目標	4月～3月 実績	達成率 %	達成率 評価	年度目標	年度目標	年度目標	
二酸化炭素排出量	電力	kg-CO2	23,162	22,583	23,485	96.2%	△	22,583	22,583	22,583	
	ガソリン(現場使用)	kg-CO2	5,541	5,430	12,614	43.0%	×	5,430	5,430	5,430	
	軽油	kg-CO2	21,118	20,590	34,364	59.9%	×	20,590	20,590	20,590	
	灯油	kg-CO2	1,696	1,653	19,412	8.5%	×	1,653	1,653	1,653	
一般廃棄物		kg	1,135	1,107	1,745	63.4%	×	1,107	1,107	1,107	
産業廃棄物(※)リサイクル率		%	92	94	31	32.6%	△	95	95	95	
水使用量の削減		m3	535	516	1,640	31.5%	×	516	516	516	
事務用品のグリーン購入		%	25	43	42	98.3%	△	45	48	48	
化学物質使用量の把握		回	12	12	12	100.0%	○	12	12	12	

※達成率評価 判断状況

※ 産業廃棄物の管理目標は「リサイクル率の向上」に変更。基準年は2021年度

○:100%以上、△:100%未満～70%以上

×:70%未満、-:該当なし

(1) 事業所

【 原単位 】				2018年度	2025年度				2026年度	2027年度	2028年度
項目		単位		(基準年)	4月～3月 目標	4月～3月 実績	達成率 %	達成率 評価	年度目標	年度目標	年度目標
二酸化炭素 排出量	電力	本社	kg-CO2/千万円	100	97	93	104.1%	○	98	98	98
	ガソリン	本社	kg-CO2/千万円	498	488	383	127.5%	○	488	488	488

(活動期間:2025年 4月 ~ 2026年 3月)

※ 本社&現場事務所の電力CO2排出係数は、0.528kg-CO2 (四国電力㈱)

※達成率評価 判断状況

○:100%以上、△:100%未満~70%以上
×:70%未満、-:該当なし

(2) 現場

【 原単位 】				2018年度	2025年度				2026年度	2027年度	2028年度
項目		単位		(基準年)	4月～3月 目標	4月～3月 実績	達成率 %	達成率 評価	年度目標	年度目標	年度目標
二酸化炭素 排出量	電力		kg-CO2/千万円	108	105	103	101.9%	○	105	105	105
	ガソリン		kg-CO2/千万円	26	25	55	45.6%	×	25	25	25
	軽油		kg-CO2/千万円	98	96	149	64.3%	×	96	96	96
	灯油		kg-CO2/千万円	8	8	8	94.8%	△	8	8	8

※達成率評価 判断状況

○:100%以上、△:100%未満~70%以上
×:70%未満、-:該当なし

目標・環境活動計画の達成状況(2025年 4月~2026年 3月)

【 総量 】

目標項目		目標値達成状況		活動計画 実施状況
		※ 1	※ 2	
電力の削減		△	△	○
化石燃料の削減	ガソリン	○	×	△
	軽油	-	×	△
	灯油	-	×	△
一般廃棄物の削減		△	×	△
産業廃棄物:リサイクル率の向上		-	×	○
水使用量の削減		○	×	○
事務用品のグリーン購入		○	△	△
環境に配慮した建築工法の推進		×	-	△
化学物質使用量の把握		-	○	△
環境活動の社会貢献		○	-	△

目標達成状況 判断基準

○ 100%以上

△ 100%未満~70%以上

×

— 該当しない

※ 1 事業所(本社)

※ 2 現場

(活動期間:令和7年4月 ~ 令和8年3月)

【 原単位 】

目標項目		目標値達成状況		活動計画 実施状況
		※ 1	※ 2	
電力の削減		○	○	○
化石燃料の削減	ガソリン	○	×	△
	軽油	-	×	△
	灯油	-	△	△

目標達成状況 判断基準

○ 100%以上

△ 100%未満~70%以上

×

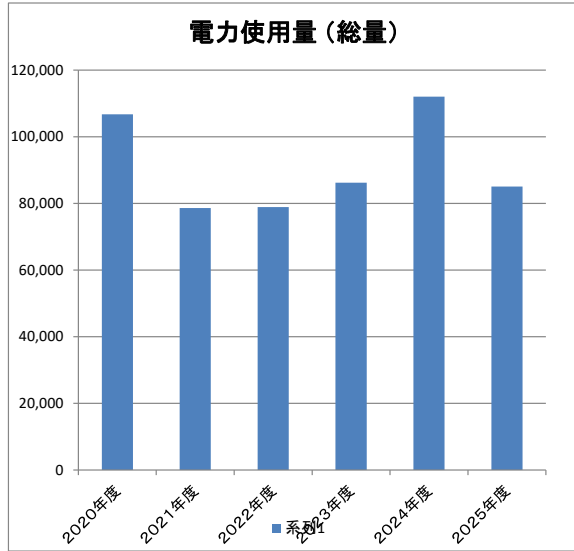
— 該当しない

※ 1 事業所(本社)

※ 2 現場

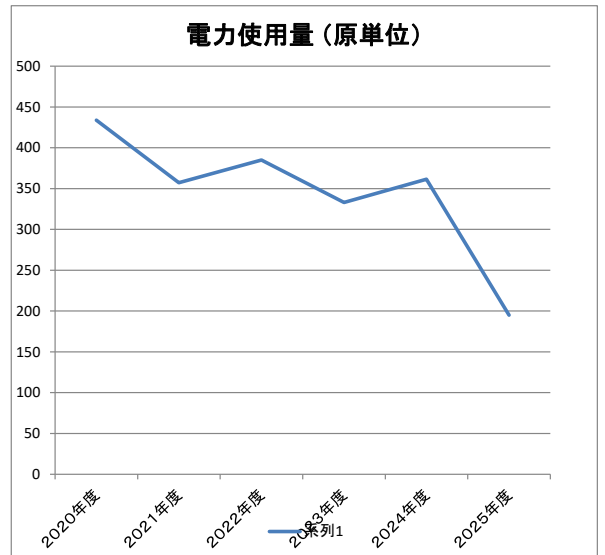
電力使用量（総量:kWh/年）

年度	電力使用量 (kWh/年)
2019年度	87,072
2020年度	106,723
2021年度	78,622
2022年度	78,921
2023年度	86,233
2024年度	112,064
2025年度	85,082



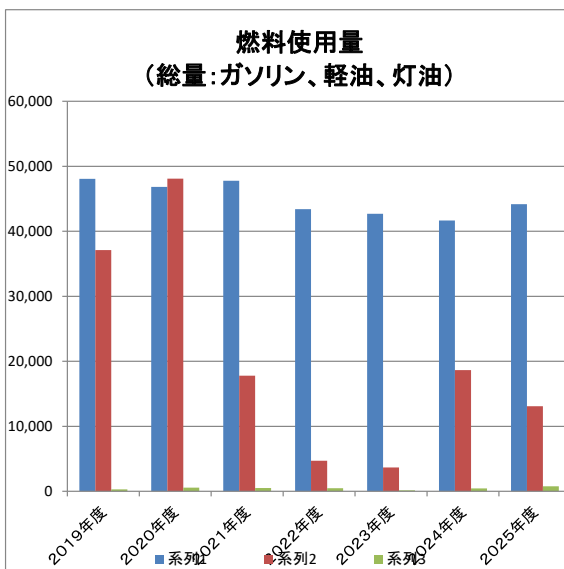
電力使用量（原単位:kWh/千万円）

年度	電力使用量 (kWh/千万円)
2019年度	319
2020年度	434
2021年度	357
2022年度	385
2023年度	333
2024年度	361
2025年度	195



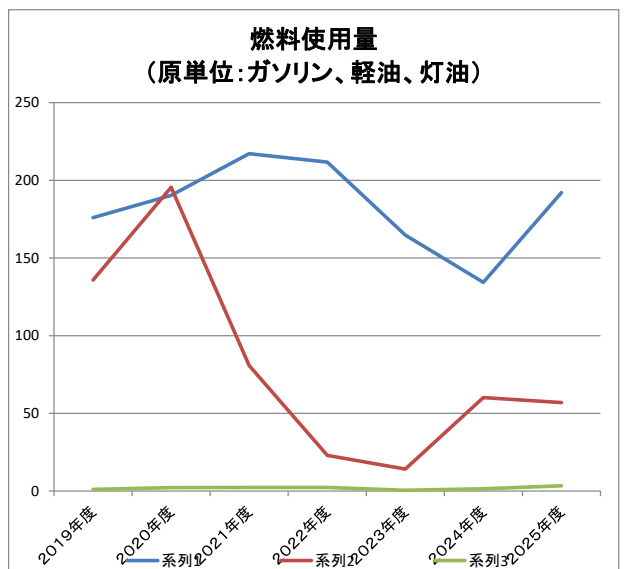
燃料使用量（総量：ガソリン、軽油、灯油）
単位:l/年

令和7年4月～	ガソリン (l/年)	軽油 (l/年)	灯油 (l/年)
2019年度	48,055	37,094	290
2020年度	46,818	48,105	549
2021年度	47,774	17,788	504
2022年度	43,397	4,705	478
2023年度	42,678	3,665	134
2024年度	41,653	18,635	445
2025年度	44,179	13,094	779



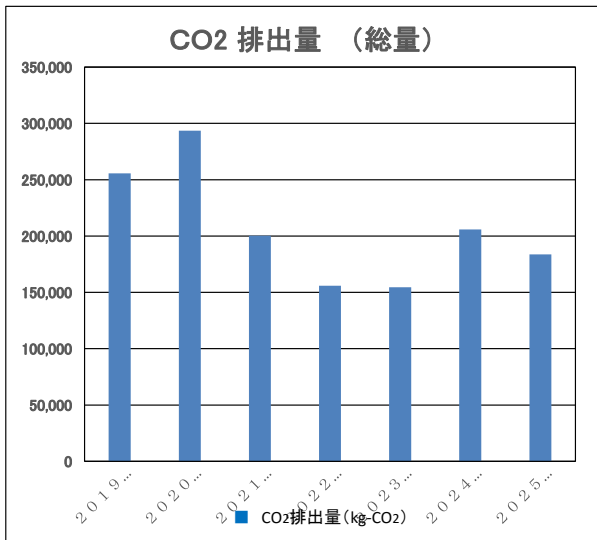
燃料使用量（原単位：ガソリン、軽油、灯油）
単位:l/千万円

年度	ガソリン (l/千万円)	軽油 (l/千万円)	灯油 (l/千万円)
2019年度	176	136	1.1
2020年度	190	196	2.2
2021年度	217	81	2.3
2022年度	212	23	2.3
2023年度	165	14	1
2024年度	134	60	1
2025年度	192	57	3



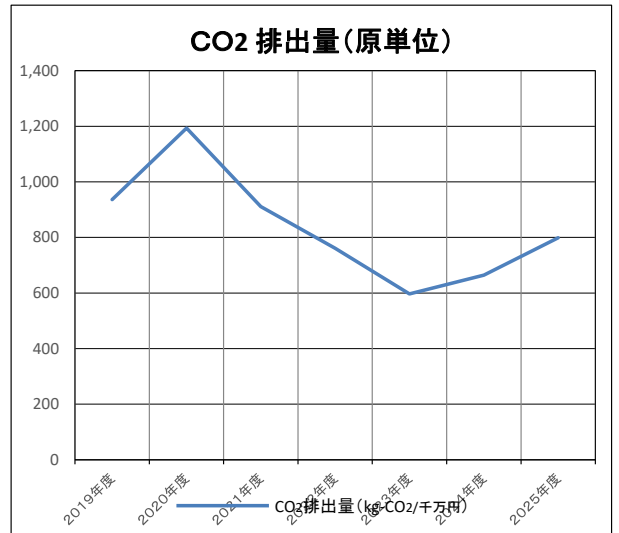
CO₂ 排出量 (総量 : (kg-CO₂))

年度	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)
2019年度	255,611
2020年度	293,556
2021年度	200,363
2022年度	155,964
2023年度	154,565
2024年度	205,886
2025年度	183,779



CO₂ 排出量 (原単位 : kg-CO₂/千万円)

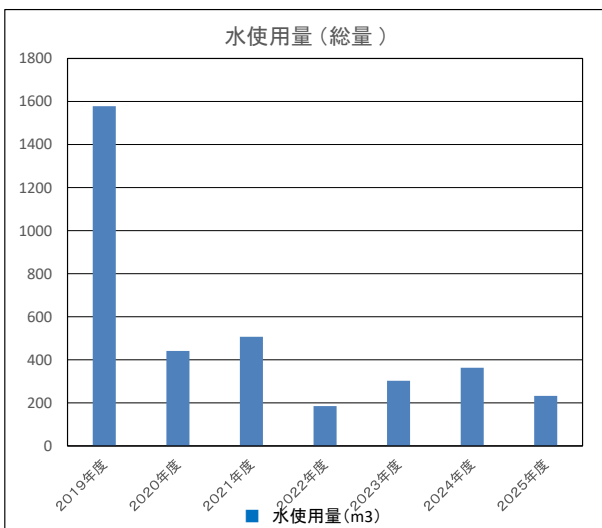
年度	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ / 千万円)
2019年度	936
2020年度	1,193
2021年度	911
2022年度	761
2023年度	597
2024年度	664
2025年度	799



水使用量(総量 : m³)

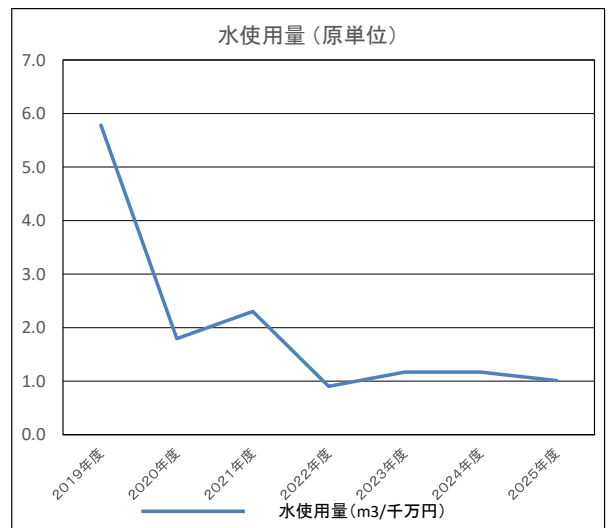
(活動期間:令和7年4月 ~ 令和8年3月)

年度	水使用量 (m ³)
2019年度	1578.5
2020年度	441.4
2021年度	506.7
2022年度	185.2
2023年度	303.1
2024年度	363.3
2025年度	232.6



水使用量(原単位 : m³/千万円)

年度	水使用量 (m ³ /千万円)
2019年度	5.8
2020年度	1.8
2021年度	2.3
2022年度	0.9
2023年度	1.2
2024年度	1.2
2025年度	1.0



二 ⑦ 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

① 電力・化石燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減

1) 電力

・二酸化炭素排出量を総量で本社は、2.0%増加、現場は4.0%増加。
原単位では、本社で4.6%削減、現場では2.8%削減。 料金(本社)は、約131万円である。(消費税抜)
本社は電力使用量が、総量で増加、原単位で削減。(目標達成ならず)
現場は総量,原単位で削減であった。(目標達成ならず)
料金(現場)は、約181万円である。(消費税抜)
次年度も、ムリ、ムラ、ムダのない効率的集約作業をし、不要なエアコン、電灯、パソコンの節電を全社員に依頼。

2) 化石燃料

(1) ガソリン

・本社は総量で目標値より14.2%削減。現場は、132.3%増加。(本社は全四半期で削減。)
原単位では、本社では21.5%削減、現場では117.2%増加。 料金(本社)は、約694万円である。
本社は、総量、原単位とも年間を通じてすべて削減。(目標達成)
現場は第3・4四半期で大幅に増加した。料金は、通年で約149万円である。
現場社員は、常に法定速度を守り、PCメール等を利用し、本社に来る回数を減らすなど社員に通達。
次年度は、社員一人ひとりが更なる創意工夫で、どの様にしたら削減できるか、効率向上出来るか考える。

(2) 軽油・灯油

・軽油は、目標値に比して総量で66.9%増加、原単位56.0%増加。 灯油は総量で17.4%増加、原単位9.8増加。
軽油は、第2四半期で削減出来たが、第4四半期で現場が多かったため使用量が増加したが通年で増加。
吹き過ぎ、アイドリングストップ小まめな管理、集約的な作業を現場員・協力会社に依頼した。
・灯油は、事務所不在時の暖房器具のOFF徹底。休憩時に暖房器具を使用する場合は、使用時間を統一。
次年度は、冬期作業に備え事務所の密閉性、小型化、厚めのカーテン等を検討する。
ムダ、ムラを無くし、小まめな管理(責任者)をする。

② 廃棄物の削減及びリサイクルの推進

(1) 一般廃棄物

・本社は、目標値に比して17.1%増加(第3四半期が減少)。 現場は、57.7%増加(第2四半期大幅増加。)
次年度は、書類等の簡素化、FAXの使用低減、書面等のメール・クラウド等の利用を活発にする。
書類のチェックも印刷前に十分に行い、ミス無くし、ムダなコピーを減らすか、コピーを止める。

(2) 産業廃棄物

リサイクル率は令和7年度の目標値93.6%に対して92.7%と少し目標値に届かなかった。
特に廃プラスチック、混合廃棄物(管理型含む)の再資源化率が低い。分別の更なる徹底。
次年度も受注工事の内容によるが、出来るだけ分別リサイクル率の向上に努める。
その為に、梱包等の簡素化、材料のミス、ロスを少なくし再利用、再使用に努める。

③ 水使用量の削減

事業所は、年間を通して水使用量が49.0%削減した。現場サイドは68.2%と大幅削減。
現場サイドは道路清掃の為の水、コンクリート養生用の水の使用がなかった。
次年度も継続して削減に努める。

④ 事務用品のグリーン購入

事業所は、購入比率0.8%減少。現場は、5.9%増加
次年度もエコ商品,グリーン商品の購入を順次増やしていく。

⑤ 環境に配慮した建築工法の推進

目標12件→実績6件(50%減)
受注件数が減少。引き続き長期優良住宅の種々の優遇措置を提案することにより営業を行い受注に繋げて行く。

⑥ 化学物質使用量の把握

月に1回の会議を開いて情報を収集した。
次年度も、メーカー、協力業者と一体となり、情報を活用して、削減に努める。

⑦ 地域社会との融和を図り、社会貢献活動を推進する。

目標達成。 次年度も地域に喜ばれる会社を目指していく。

⑧ 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

1) 主な環境関連法規その他規制事項の概要

(2025年4月～2026年3月)

— は、期間中該当なし

環境関連法規等の名称	要求事項	遵守状況の確認	判定
労働安全衛生法	・解体・改修工事に伴う「石綿等」の除去作業	問題なし	○
廃棄物処理法	・産廃収集・運搬業者及び産廃処理業者との契約書の締結 ・マニフェストの交付及び返送マニフェストの確認 ・産業廃棄物管理票交付等報告書の作成(6月30日までに県知事に提出) ・多量排出事業者処理計画の届出	書類の確認 問題なし	○
騒音規制法	・特定建設作業の市長村への届出	書類の確認 問題なし	○
振動規制法	・特定建設作業の届出	書類の確認 問題なし	○
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	・排ガス適合車の使用	該当なし	—
建築リサイクル法	・請負契約書、分解解体の方法、解体工事費用の報告 ・解体工事の届出	書類の確認 問題なし	○
徳島県生活環境保全条例	・みだりにごみをすてない ・特定建設作業の届出	・本社、現場は指定場所 ・該当なし	○
徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例	・事業者の努力義務・・・エネルギー使用量の把握	書類の確認 問題なし	○
フロン排出抑制法	・業務用冷凍空調機器の有無の確認(事前確認) ・解体工事前に書面(事前確認書)により施主(工事の発注者)に結果を説明,フロン回収の取引証明書の3年間の記録保存	書類の確認 問題なし	○
解体工事等の受注者(建築工事業者、リフォーム工事業者、産業廃棄物処分業者など)	・第1種特定製品の有無についての事前確認し、発注者に書面(事前確認書)説明	書類の確認 問題なし	○
悪臭防止法	・悪臭濃度基準の遵守 ・事故時の措置と通報	問題なし	○
自動車NOx・PM法	・自動車排出窒素酸化物等の排出抑制に協力	問題なし	○
大気汚染防止法	・特定施設設置事前届出 ・排出規制値の遵守事故時の措置及び届出 ・特定粉じん排出等作業を伴う建設工事の届出 ・石綿に係る作業基準	該当なし	—
資源の有効な利用の促進に関する法律	・再生資源利用促進計画の作成 一 体積が千立方メートル以上である建設発生土 二 コンクリート塊、アスファルト塊又は建設発生材であって、これらの重量の合計が二百トン以上であるもの ・実施状況の記録、建設工事の完成後一年後保存	書類の確認 問題なし	○
徳島市下水道条例	・排水設備の新設・変更届・・・公害関連施設(水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、騒音規制法等での特定施設)	書類の確認 問題なし	○
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	・事業者及び国民は、物品を購入し、若しくは借り受け、又は役務の提供を受ける場合には、できる限り環境物品等を選択するよう努めるものとする。	順次購入	○
徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会条例	防災・環境保全(災害時の復旧支援活動として積極的に協力すると共に社員の安全確保に努める。)	書類の確認 問題なし	○

2) 違反、訴訟等の有無

環境関連法規への違反は、ありません。なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去3年間ありません。近隣住民から特に指摘はなく、また、訴訟等も同様に1件もありませんでした。

⑨代表者による全体評価と見直し・指示の結果

見直し項目

環境経営方針

有・無

環境経営目標

有・無

環境経営計画

有・無

実施体制

有・無

年初来からガソリン・軽油等が高騰しており、産廃運搬車の燃料代が上昇している。
工事から発生する産廃量を削減することはエコ活動に関係し、会社経営にも大きく影響する。
産廃、化石燃料の削減を目指して頑張る。

次年度も当社は、”持続可能な社会を目指す“をモットーに年度目標を達成する。

実施時期 令和8年4月 28日

株式会社 岡田組 代表取締役社長

岡田 英二郎
